

# 一般質問の質問項目

都 祭 広 一 議 員

- ガバメントクラウドファンディング（自治体の行う民間からの財政寄附支援）を活用したふるさと納税制度の拡充について
- 障害者を守る、ヘルプマーク等の啓蒙周知について
- 海岸の魅力を引き出す観光施策について
- 2020東京オリ・パラリンピックへの取り組みについて

林 明敏 議員

- 広域最終処分場建設について
- 人口減少対策について
- 市有財産について
- 消費税について
- 匠瑳市の漁業について
- 財政状況について

宮内 康幸 議員

- 学校教育の充実について
- 子育て支援について
- 外国人の受入体制について
- 住環境の整備について
- 観光の活性化について

武田 光由 議員

- 自転車保険の加入について
- 児童・生徒の英語力の向上について
- 行政事務の自動化について
- 災害時の乳幼児避難における対応策について
- 子育て支援について

田村 明美 議員

- 国民健康保険について
- 介護保険について
- 子育て支援について
- 住宅リフォーム補助事業について
- 消費税10%対策について
- 市土砂等埋立て等規制条例について
- 学校給食センターについて

大木 傳一郎 議員

- 学校給食の完全無償化実施について
- 市民のくらしに希望が持てるために
- 市民が利用しやすい交通対策について

荻谷 進一 議員

- 市民病院について
- 広域ごみ処理施設について
- 匠瑳市ほか二町環境衛生組合ごみ処理施設について
- 循環バスについて
- 学校給食について
- 家畜保健衛生所について

## 財政

都 祭 広 一 議 員 ( 創 真 の 会 )

- ガバメントクラウドファンディング（自治体の行う民間からの財政寄附支援）を活用したふるさと納税制度の拡充や新たな寄附層の支援策を計るべきではないか。
- 企業やSNS（ソーシャルネットワーク型）を活用したふるさと納税制度の拡充や新たな寄附層の支援策を計るべきではないか。

**問** ネットワーク型）を活用したふるさと納税制度の拡充や新たな寄附層の支援策を計るべきではないか。

**答** (市長) 新たな寄附層の支援策については、魅力ある事業を提案し、使途を明確化した寄附金の募集に向け、関係課職員によるワーキンググループを設置して検討を行っている。

**問** 企業から寄附を受けられる地方創生応援税制「企業版ふるさと納税」について納税方法の周知、検討はいかがか。

**答** (企画課長) 今年度、次期総合戦略の策定を予定していることから、企業版ふるさと納税制度を視野に入れた事業内容の検討、先進事例の調査研究を進めていく。

## 環境衛生

林 明敏 議員 ( 市民クラブ )

- 広域最終処分場建設地で発見された不法投棄ごみについて。
- 農業用ビニール約600立方メートル、瓦礫類約700立方メートルが発見された。
- 土地の売買契約書に瑕疵担保責任条項はあるか。
- 環境生活課長 条項はない。

**問** 広域ごみ処理施設の総事業費、財政負担の負担割合は、

**答** (市長) 本市では合併特例債を活用することから交付税措置を除いた実質負担額としては5億4,500万円程度と試算している。負担割合については、検討会議で全体経費を均等割とごみ処理量割にすべき経費とごみ処理量割にすべき経費について検討が行われていると報告を受けている。

**問** ごみ処理場周辺整備等5億円の内容は、

**答** (市長) 地元貢献策で、元の施設をつくることに対しては疑義を持つている。地元貢献策というのは補助金か施設か、温浴施設か3つのうちの1つだという気持ちでできている。5億円という数字は決定ではないと理解している。

**問** グローバル化に対応した教育の充実について伺う。

**答** (教育長) 市内3中学校にALT（外国語指導助手）を1名ずつ配置し、英語教育と国際理解教育の推進を図っている。このほか幼稚園及び小学校低学年の英語活動にも派遣し、幼児、児童が外国の文化や言語に対する興味を深める機会としている。さらに小学校3年生から6年生の外国語活動の全ての時間に、地域の英語に堪能な人材10名を特別非常勤講師として配置し外国語教育の推進に取り組んでいる。

**問** 小学校での外国語教育を担任ではなく専科教員が行っている自治体があると聞くが如何か。

**答** (学校教育課長) 近隣市町においても外国語専科教員が配置されているところもあり、当市でも県に要望していく。

**問** 学校教育のさらなる国際化に向けた取り組みについて伺う。

**答** (教育長) 市内10校の小学校3年生から6年生の外国語活動全ての時間に地域の英語に堪能な人材を配置しており、10名の内2名が外国の方である。今後も外国出身の地域人材の発掘を含め、子どもたちが生の英語に触れる機会を少しでも多く確保できるよう努めていく。

## 教育

宮内 康幸 議員 ( 新政会 )

**問** 市には財源がある。貯金・積立金の財政調整基金だけでも30億円（一世帯当たり20万円）、10年前から比較して6倍適正額10億円なのに3倍も保有している。

**答** (財政課長) 財源不足に対応するため目標30億円積立とすることで進めている。

**問** 国保は誰もがが金の心配なく医療にかかるための社会保障制度であるが、医療技術の進歩や薬剤費の高額化に比例して保険負担が重く、保険税の滞納により保険証を交付されない世帯も増えている。せめて子ども均等割額は減免して、負担の軽減を求める。

**答** (市長) 国保税は無職や非正規雇用の方など低所得者層が多数を占める構造上の問題を抱えており、市税より納税率が低い。きめ細かな納税相談により、新規滞納者の発生抑制、滞納額の早期完納につなげていきたい。

**問** 保険税滞納により「保険証」ではなく「資格者証」の発行となる場合は何か。

**答** (市民課長) 事務取扱要綱第3条では、保険税納期限より1年経過後も当該保険税を滞納し、納税相談や指導に一向に応じない場合、また、納税相談・指導により取り決めた保険税納付方法を履行しない場合に、保険証の返還を求め資格者証を交付するものとする。

**問** 国保条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

## 国保

田村 明美 議員 ( 日本共産党 )

**問** 国保は誰もがが金の心配なく医療にかかるための社会保障制度であるが、医療技術の進歩や薬剤費の高額化に比例して保険負担が重く、保険税の滞納により保険証を交付されない世帯も増えている。せめて子ども均等割額は減免して、負担の軽減を求める。

**答** (市長) 国保税は無職や非正規雇用の方など低所得者層が多数を占める構造上の問題を抱えており、市税より納税率が低い。きめ細かな納税相談により、新規滞納者の発生抑制、滞納額の早期完納につなげていきたい。

**問** 保険税滞納により「保険証」ではなく「資格者証」の発行となる場合は何か。

**答** (市民課長) 事務取扱要綱第3条では、保険税納期限より1年経過後も当該保険税を滞納し、納税相談や指導に一向に応じない場合、また、納税相談・指導により取り決めた保険税納付方法を履行しない場合に、保険証の返還を求め資格者証を交付するものとする。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

**問** 国保税条例第24条の国保税減免を申請して認められた件数は、

**答** (税務課長) 28年度13件、29年度33件、30年度28件。

## 災害対策

武田 光由 議員 ( 公明党 )

**問** 解禁となった「液体ミルク」を災害時の備蓄品にしてはどうか。

**答** (市長) 液体ミルクは水を必要とせず、調乳の手間がかからないのももちろん、衛生的な授乳の支援、外出時、夜間における授乳を簡便に行えるという観点から、災害時の備えとして有効であると考えている。今後、液体ミルクについて導入を図ってまいりたい。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

## 企画

林 明敏 議員 ( 市民クラブ )

**問** 匠瑳市に進出したい企業へ即対応するため企業誘致室を設置してはどうか。

**答** (総務課長) 企業誘致に関しては産業振興課商工観光室が関係課と連携し対応しており、現在設置する予定はない。

**問** 未利用市有財産について伺う。

**答** (市長) 旧八日市場学校給食センターは、市内産の原料を使用したクラフトビールの製造工場として利用したい旨の申し出を受けており、旧のさか望洋荘跡地は2社から利活用の申し出があり、事業計画書の提出をお願いしている。また、旧匠瑳小は、現在地権者や地元住民の方々の意向を聞きながら協議を進めている。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

**問** 消費増税後のポイント還元キャッシュレス決済について。

**答** (産業振興課長) 多くの店舗はQRコードを使う方法を検討中で設備投資は基本的にいらぬ。また、国のポイント還元補助金があり、キャッシュレス事業者から機器が無償交付となる。

## 都市整備

宮内 康幸 議員 ( 新政会 )

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業

**問** 人口減少社会における立地適正化及びコンパクトシティ化について伺う。

**答** (市長) コンパクトなまちづくりを目指す取り組みについては、生活の利便性が高まることや行政サービスが効率的に提供できる反面、居住地域が制限されることや人口密度が上がることによる環境の悪化、移転を誘導する事業